

〔論 説〕

千葉商科大学の共通入門科目はどうあるべきか

田 中 信一郎

1. はじめに

2021年12月20日、学校法人千葉学園理事会（以下「理事会」という。）は、同法人の経営改革本部長に対し「学部・学科及び定員の見直し等に関する検討（第三次諮問）」を諮問した。これは「未来志向で全学的な教学改革を実行する必要性」があるとの認識に基づき、理事会が「すべての教職員の参加による全学的な議論」を求めたものである⁽¹⁾。

理事会は、議論の前提として3つの認識と2つの方向性を示した。認識の第一は「社会・外部環境による影響」である。日本全体での大学志願者数が頭打ちとなり、減少傾向になるとしている。認識の第二は「財務状況」である。入学定員充足率が1.0倍を下回る状況が続けば、中長期的に見て事業継続が難しくなるとしている。認識の第三は「これまでの教育改革」である。2014年度から2018年度までの中期経営計画が成果を上げたと示されている。方向性の第一は「商経学部の分割・再編方針等の経緯及び学部の現況と今後」である。商経学部を中心とした大学運営から、同学部を含む複数の学部を柱とする大学運営への転換を行うとしている。方向性の第二は「今後の学園の方向性について」である。「CUC Vision 100」を2028年（創立100周年）の将来構想（あるべき姿）とし、そのために2019年度からの第二期中期経営計画において「IST戦略」を推進するとしている⁽²⁾。

将来構想の「CUC Vision 100」とは、千葉商科大学（以下「本学」という。）のあるべき姿を6項目で具体的に示したものである。第一に「社会科学の総合大学」となることである。第二に「日本で一番、会社とつながっている大学となる」ことである。第三に「日本で一番、地域、市民に役立つ大学となる」ことである。第四に「アジアの発展を支える人材を送り出す大学となる」ことである。第五に「社会をリードする経営者、起業家を輩出する大学となる」ことである。第六に「経営基盤が強固で意思決定が迅速に行われる大学となる」ことである。

第二期中期経営計画における「IST戦略」とは、情報（Information）、持続可能性（Sustainability）、信頼（Trust）を重視する戦略である。第一に、デジタル・情報社会に対応した「カリキュラム改革、教育環境の整備及びサポート体制の充実等」を行うとしている。第二に「持続可能な社会の構築に貢献する」「教育研究活動を行う」としている。第三に「学生・生徒、保護者、企業及び地域等に信頼される大学」を目指して「時代の変

(1) 学校法人千葉学園理事会「学部・学科及び定員の見直し等に関する検討（第三次諮問）」2021年12月20日。

(2) 人口減少が大学経営に与える影響及び具体的な事例については、次の研究が詳細を示している。ジェレミー・ブレーデン／ロジャー・グッドマン『日本の私立大学はなぜ生き残るのか—人口減少社会と同族経営：1992-2030』中央公論新社、2021年。

化に柔軟に対応した教育・研究を推進」するとしている。

以上の認識と方向性を踏まえ、基盤教育に関して次の5つの論点が示されている。つまり、理事会はこれらを具体化することを経営改革本部の課題としている。

- ① 全学共通教育としての役割をさらに強化・明確にすること。
- ② 基盤教育機構の教養教育について、一年次を中心に卒業要件単位数に対し1/4程度とすること。
- ③ 従来の一般教養の枠を超えた多面的で実学的な面を含む新しい概念の教養教育を行うこと。
- ④ 教養教育について「本学の建学の趣旨・精神を学ぶ基礎となる分野」「倫理観やSDGs、情報化対応を含めた幅広い教養を身につけるための分野」「多様性を理解しコミュニケーション力を養うための三言語の分野」「健康管理や金融リテラシーなどの人生100年時代を豊かにするための基礎的知識としての分野」の4分野とすること。
- ⑤ 先進的で柔軟性のある全学共通教育プログラムを設けること。

以上の論点提示に先立ち、第二次諮問に基づいて経営改革本部から教養教育のあり方について検討依頼を受けた基盤教育機構教授会は、2021年9月28日までに次のとおり案を取りまとめた⁽³⁾。

- ① 基盤教育機構での卒業要件単位数を28とする。
- ② カテゴリーをいずれも仮称の「共通教養」「CUC ベーシック」「三言語」「生涯ケア」とする。
- ③ 「共通教養」を「自然科学」「社会科学」「人文科学」「倫理・SDGs」の4分野とし、各分野の選択必修単位数を2（合計8）とする。
- ④ 「CUC ベーシック」を「実学への招待」「実学入門Ⅰ」「実学入門Ⅱ」の3科目とし、必修（全5単位）とする。
- ⑤ 「三言語」を「自然言語」「情報言語」「会計言語」の3分野とし、それぞれの必修単位数を2（合計6）とする。
- ⑥ 「生涯ケア」を「キャリア」「体育（健康管理）」の2分野とし、「金融リテラシー」科目の1単位を必修、「生涯ケア」としての選択必修単位数を2とする。
- ⑦ 以上の他、基盤教育機構の設置科目から6単位を選択必修とする。

また、基盤教育機構教授会は、各分野の具体化について関係する分科会において検討することとし、関係する分科会のない「CUC ベーシック」についてワーキングチームを設けて検討することとした。「CUC ベーシック」を検討するワーキングチームは、同機構副機構長の寺野隆雄教授をリーダーとし、共通教養分科会リーダーの田中信一郎准教授（執筆者）と同サブリーダーの柘岡大輔准教授を構成員としている。柘岡准教授が「実学への招待」の検討を担当し、田中准教授が「実学入門Ⅰ」「実学入門Ⅱ」の検討を担当している。

そこで、本稿は「実学入門Ⅰ」「実学入門Ⅱ」（以下「共通入門科目」という。）の検討担当者として、その考え方を明らかにし、全学的な議論に資することを目的とする。理事

(3) 学校法人千葉学園経営改革本部資料 2021年9月28日付資料。

会の諮問を踏まえれば、建学の理念や時代状況、学部との関係性、高校教育との接続等を勘案して検討することが求められると理解できるからである。他大学の類似の講義等を参考にして、類似の案を作成するのではなく、本学の必要性から発して白紙ベースで検討するのであれば、案を作成する担当者の認識や考え方から問われることは疑いない。本稿は、その「担当者の認識や考え方」を示し、議論の参考とすることを旨とする。

具体的には、本学の共通入門科目がどうあるべきか、検討担当者としての考え方を明らかにする。その際、第三次諮問の認識や論点を前提とする。また、学部のあり方を踏まえて論じるべきではあるが、同時並行の検討となっているため、本稿においては第三次諮問を踏まえつつ、不明の点については独自の仮定を立てる。

なお、本稿は私論及び試論であり、執筆者の組織を代表するものでなく、何らの組織的な決定を意味するものでない。

2. 「新しい概念の教養教育」とは何か

共通入門科目を検討するに当たり、第三次諮問が示す「新しい概念の教養教育」について、最初に一定の解釈を示さなければならない。第三次諮問は「本学の学生に等しく備えさせるべき共通の素養」として「従来的一般教養の枠を超えた多面的で実学的な面を含む、時代に相応しい新しい概念の教養教育を行うこと」と、論点を示している。これに基づいて具体的な科目を検討するには、少なくとも「多面的で実学的な面を含む、時代に相応しい」という文について、具体的な認識を共有する必要がある。

そこで、第三次諮問、学生、学部、社会の4方向から「新しい概念の教養教育」を解釈する。

第一に、経営改革本部に置かれた教学改革タスクフォースの文書では、本学が目指す人間像である「治道家」について「自立のできる人材」と規定している。具体的には「問題をしっかりと捉える情報収集力と解析力、解決策を探索し選択する力。そして、解決策を実行するには人を動かし共に活動できるコミュニケーション力と、多様性を理解できる豊かな人間性が必要」と説明している。また「治道家」については「大局的見地に立ち、時代の変化を捉え、社会の諸問題を解決する、高い倫理観を備えた指導者」と定義している⁽⁴⁾。

同文書は、基盤教育において「幅広い教養と高い倫理観」を身につけるとしている。その文書で「幅広い教養」は「実社会の変化に即応し、多様な人々との協働に必要な豊かな人間性を形成するための普遍的な知識とコミュニケーション力」と定義されている。また「高い倫理観」は「実社会における諸課題を発見し、その解決に主体的能動的に取り組む使命感とモラル」と定義されている。

よって、教学改革タスクフォースの文書から第三次諮問の「新しい概念の教養教育」を解釈すれば、社会の課題を発見し、解決策を考え、それを他者と協働して実行するための能力を涵養する教育となる。文書が示した社会問題の受信力、問題発見力、分析力、解決策の企画力、実行力、他者と協働するためのコミュニケーション力、他者を理解するため

(4) 千葉商科大学教学改革タスクフォース「千葉商科大学教育の理念」2021年7月21日。

の知識力、寛容な姿勢、倫理的な姿勢、積極的な姿勢が「多面的で実学的な面を含む、時代に相応しい」教養教育で涵養すべきことと解される。

第二に、学生の視点から「新しい概念の教養教育」を解釈する必要がある。なぜならば、2025年度から新しい学習指導要領に基づいた教育を受けた学生が入学してくるからである。従来と異なる教育課程を受けた学生に対し、従来の教育課程を受けた学生を想定するのでは、少なくとも「新しい概念の教養教育」といえないだろう。

新しい学習指導要領における高等学校学習指導要領は、従来の教育内容を踏襲しつつ「主体的・対話的で深い学び」を重視するものとなっている。具体的には「各教科・科目等の特質に応じた見方・考え方を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう過程を重視した学習の充実が必要」とされている。また「全ての教科等を、①知識及び技能、②思考力、判断力、表現力等、③学びに向かう力、人間性等の3つの柱で再整理」した。「言語能力」「道徳教育」「主権者教育」「情報教育」についても充実させるとしている⁽⁵⁾。

これは、本学の教学改革タスクフォースが示す「新しい概念の教養教育」と多くの共通性を有する。とりわけ「問題を見いだして解決策を考え」ることや「情報を精査して考えを形成」することは、教学改革タスクフォースの「問題をしっかりと捉える情報収集力と解析力、解決策を探索し選択する力」と同じである。

それでは、2025年度以降に入学する学生について、新しい学習指導要領に基づく教育によって、本学のいう「新しい概念の教養教育」が身につけている理解すればいいのだろうか。すなわち、従来の学部での入門科目よりも高いレベルで、教育を行えばいいのだろうか。

ここでは、そうでなく、むしろそれらの能力が不十分な学生が入学してくるとの仮説を立てる。なぜならば、新しい学習指導要領が涵養しようとする能力は、これまで重視されてきた知識よりも、客観的に測ることが困難で、学生の理解が十分でないおそれがある。また、学校教員の多忙による教育の質低下が社会問題化しており、知識よりもきめ細かい指導・支援が求められるこれらの能力の向上に、十分な資源を振り向けられる高校はそれほど多くないと考えられる⁽⁶⁾。

学生が高校までの教育内容を十分に理解しないまま、本学に入学してくると考えられることが、この仮説を補強する。「政治学入門」のアンケート結果が、その傍証となる。この科目では、最終講義において独自のアンケートを学生に対して行っている。その結果、約6割の学生が「しっかりと腹に落ちて理解できた」と回答した。だが、この科目は高校の「政治・経済」科目の内容を超えるものでなく、一部は中学校の「公民」科目と共通し、それらの内容を政治学の初学者向けに再構成したものである。それでも次のコメントを学

(5) 文部科学省「高等学校学習指導要領の改訂のポイント」文部科学省ホームページ(2022年5月4日閲覧)

(6) 本田由紀は、新しい学習指導要領等で求める能力について「ハイパーメリトクラシー」と呼び、若者により困難をもたらす危険性を指摘している。本田由紀『教育は何を評価してきたのか』岩波書店、2020年。内田良は、部活動等による教員の多忙化が教育内容の質低下を招いていると指摘している。内田良『教育という病—子どもと先生を苦しめる「教育リスク」』光文社、2015年。

生から受けている⁽⁷⁾。

- ・講義を受講する以前からある程度政治についての関心や理解があったのだが、今回のこの政治学入門の講義を受けて、改めて政治についての関心や理解が更に高いレベルになったように感じました。また、少しでも多く若者に政治への関心を抱いて欲しいとも感じました。(1年)
- ・高校でも政治について学んだけど学ぶだけで政治について実際に考えることが少なかったけど、今回政治学入門を受けて政治の重要性を学ぶことができた。また、18歳になり主権者になった今主権者として行動を心掛けようと思うようになりました。(1年)
- ・私はこの講義を受けて、政治というものを身近なものであると感じることが出来ました。それまでは政治に関心はなく、どこか遠い存在に思っていました。講義を終えてからは政治をする意味を理解することができ、私も積極的に政治に参加しなくてはならないと感じました。(1年)
- ・今までは、政治について知る機会が少なく、選挙の重要性をあまり感じていなかった。しかし、現代の社会問題を、先生が図や統計資料を添付して下さっていたので、問題の深刻さに気付かされるが多かった。今年の夏に参議院選挙があるので、本授業で学んだことを踏まえて選挙に参加していきたい。(1年)
- ・内閣や行政についてなど、中高で学んだ事を改めて、より詳しく学ぶ事ができ、理解を深める事が出来た。一番関心を持ったのは日本の選挙投票率についてで、外国と比較した詳しいデータを見る事で、その問題の深刻さがよくわかった。(2年)
- ・政治についての考え方がこの授業を通して変わった。この授業を受ける前は政治の仕組みや政治で出てくるような単語を知っているだけで政治をすることの重要性は知らなかったが、この授業を受けた後では政治がなぜ重要なのかどうして政治に参加するのかについて知り、考えることができるようになった。(2年)
- ・講義を受ける前は高校などで学んだ知識があるだけで政治に関して特に大きな関心はなかったが、講義を受け無関心でいるのではなく得た知識を活用して政治に参加していくことが大切であると思いました。また、以前よりも政治のニュースに関心を持ちどのような活動をしているのかを調べたりしました。(2年)
- ・政治学は身近な学問であり、これからの社会を支えていくために、本講義での学びを活かして行きたいものと感じている。また、選挙制度、国会の仕組み等、高校生の時に履修していた現代社会という科目の時以来の復習にもなり、知識の定着が進んだ。(3年)
- ・社会問題は解決することが簡単ではない。だからといって自分は何も行動しないのではなく、選挙の時は投票するといった行動で何かは変わるのかもしれないと感じた。一番大切なのは何もしないのではなく、小さなことかもしれないが行動することが大切なのを学んだ。(4年)

これらのコメント（波線は筆者による）から、本学の学生にとって、高校までの学びが「知っている」とどまり、「理解している」に達していないと考えられる。このように、社会科学を学びに入学してくる学生が、中学と高校で学ぶ社会科学の基本的な事項について「知っている」とどまるのであれば、国語や英語、情報など他の科目についても、大半の学生は「知っている」とどまり、「理解している」に達していないと考えられる。

これは、学生の潜在力の大きさも示している。なぜならば、高校までの多くの教育内容を十分に理解していないにもかかわらず、本学に進学できたということは、大学において理解を深めることで、学生自身の持つ力が引き出されることを意味するからである。

要するに、学生の視点に立てば、高校での教育内容との重複を取って忌避することなく、「新しい概念の教養教育」の必要性に基づき、丁寧な教育を実施することが求められる。むしろ、学生が高校時代に十分な理解に達していないという前提で、科目内容を検討する必要がある。それは「全学共通教育」として求められることにも合致する。

(7) 「政治学入門」は2021年度の春学期に1コマ、秋学期に2コマをすべてオンライン（オンデマンド）で実施した。アンケートに回答した学生217名のうち、132名（60.8%）が「しっかりと腹に落ちて理解できた」と回答し、58名（26.7%）が「おおむね理解できたが、多少の疑問が残る」と回答し、27名（12.4%）が「半分くらいは理解できたが、説明に難しい点もあった」と回答した。「説明が難しく、ほとんど理解できなかった」「講義をほとんど見ない・聞かない（早送り等）で済ませた」と回答した者は0名であった。

第三に、学部との関係から「新しい概念の教養教育」を解釈する必要がある。第三次諮問は、基盤教育と学部教育を「二本足で行う」とし、学部教育について「10～15年先に本学が社会に貢献すべき分野を、既存の学部・学科組織の枠組みにとらわれず検討」するとの前提を示している。

第三次諮問は、学部教育について専門的な知見の体系的な修得ができるよう、検討すべきと述べている。具体的には「基盤教育機構における教育を基礎に、高い倫理観を備えた人間力、そして確かな専門力を身に付ける」こと、並びに「主に二年次以降で行うこととし、本学の教育方針である実学教育をさらに深め、学生が社会における諸課題を発見し、解決するために求められる専門的な知識・技能を、体系的かつ段階的に身に付ける教育を行う」こととしている。

これらを総合的に見れば、基盤教育と学部教育は、教育理念等を一つの目標として、対比的・二元的な教育手法を実践しつつ、相補的な関係を持つ役割分担と解される。以下は、それを筆者独自に解釈し直したものである。

- 学部が「専門性を身につける方法を身につける＋専門家に準じる知見を習得する」役割とすれば、基盤は「普遍的な思考の方法を身につける＋幅広い知見への感覚を習得する」役割となる。
- 学部が「顔見知りの人たちと行動し、仲間・友人で励まし合う関係」の形成を重視するとすれば、基盤は「一人で行動しつつ、目的を共有する関係の薄い人々との協力関係」の形成を重視する。
- 学部が「ゼミと専門的な科目を充実させる」のであれば、基盤は「より高大接続の役割を重視し、高校と学部教育の間に新たな学びのステップを設ける」役割を担う。
- 学部が「教員の研究と個性を重視した独自の教育手法」を磨くのであれば、基盤は「教員の集合知を重視した共通で質の高い教育手法」を磨く。

つまり、学部がスペシャリストに向かう方法・能力を教育するとすれば、基盤はゼネラリストに向かう方法・能力を教育する。具体的には、学部において少人数による能動的な教育を推進するならば、基盤は高校教育と学部教育をつなぐことに加え、学部の教育手法で伸ばしにくい能力を伸ばし、学部の教育手法に馴染めない学生を引き受ける役割が求められる。ゼネラリストとしての能力は、学部や社会で身につけた専門性が時代の変化で陳腐化しても、食わず嫌いせず（幅広い知見への感覚）に新たな知見を獲得し、別の分野のスペシャリストとなる道も切り拓く。

よって、学部との関係で見る「新しい概念の教養教育」とは、ゼネラリストに向かう能力を育てることを意味する。その結果、すべての学生が、スペシャリストとゼネラリストの両面の基礎的な能力を備えて、卒業することになる。

第四に、社会を静的と見るか、動的と見るかで「新しい概念の教養教育」への解釈は変わってくる。第三次諮問は、社会を動的、それも急激な変化の最中にあるとの認識に立っているため、どのような変化となるかの認識が検討に際して重要となる。だが、あえて静的との視点での解釈も示しておく。

社会を静的と見ることは、大学のステークホルダーの多数派と考えられる。すなわち、1年後も10年後も50年後も、偏差値に基づく入学試験が行われ、高校生から切れ目なく（せいぜい1～2年の浪人生活を経て）、就職活動を行い、4年後に社会人となる（就職・

就社する) 見方である。入試方法や就職活動のあり方等、マイナーチェンジは行われつつも、大枠は変化しないという見方は、学校歴が重視される社会のあり方が変わらない限り、変わりそうもないからである。

そうした支配的な見方を前提とすれば、教養教育に求められることは、学生をスムーズに学部教育に引き継ぐこととなる。言い換えれば、基本的なスキルをしっかり身につけさせることでなく、意欲の低い学生に基準を置き、できる限り単位を落とさせず、高い評価をつけることである。その内容は、国の定めた基準に則ってさえいけば議論する必要もなく、評価に留意する以外、担当教員にすべてを委ねる方式が望ましい。

しかし、今後の社会が大きく変化する場合、このような見方に基づく教養教育が学生の将来に何らかの影響を及ぼすことは、ほぼありえない。従来のマスプロダクツ的な教育方法を是認し、社会の変化に対応する普遍的な能力を涵養しないからである。学部教育で専門的な知見を身につける能力を伸ばすのであれば、なおさらである。

要するに、社会を静的と見て教養教育を論じることは、社会が大きく変化しないことにすべてを賭ける博打であり、学生の将来に対して誠実な姿勢でない。しかも、その結果は学生自身が引き受けるのであり、大学が引き受けるのでない。

それでは、社会が動的であり、変化するとすれば、どのように変化するのか。客観的には、少なくとも次の3つの転換が起きつつある⁽⁸⁾。

- 人口増加社会から人口減少社会への転換
- 経済成長時代から経済成熟時代への転換
- 垂直統合型社会から分散ネットワーク型社会への転換

戦前と戦後ともに、日本は急激な人口増加に対応することを中心的な政策課題としてきた。その解決策について、戦前は海外植民地等に求め、戦後は経済成長と国内開発に求めた。そのため、大学や企業を含むあらゆる社会システムが人口増加を前提に構築されている。様々な修正が「改革」の名の下で行われてきたが、抜本的に前提を転換するまでには至っていない。

高度経済成長期から、日本の社会は経済成長を前提として運営されてきた。経済成長が滞ると、企業を通じて確保してきた福祉機能が低下するため、景気回復をすることが常に政府の中心的な政策課題となってきた。実際、1970年代のオイルショック以降、バブル経済の数年間を除き、政府は50年間にわたって景気対策を打ち続けてきた。同時に、企業活動の制約を緩和する「改革」も実施されてきた。けれども、現在に至るまで内発的な経済成長を十分に実現できていない。

産業革命から始まった、生産から販売までを少数の巨大資本で管理する垂直統合型社会は、情報通信技術の発達、分散型エネルギーの普及、モビリティの多様化等によって、大きく揺らぎ始めている。気候変動による再生可能エネルギーへの転換の要請が、それを強く加速させている。産業革命が、人々の居住地を農山村から都市へ移し、時間や働き方の概念を変革し、生活のあり方を一変させたように、分散ネットワーク型社会への転換によって、多様な変化が起きると指摘されている。

(8) 田中信一郎『政権交代が必要なのは、総理が嫌だからじゃない—私たちが人口減少、経済成熟、気候変動に対応するために』現代書館、2020年。本節の以降の記述は本書に基づく。

変化した社会で個人に求められる能力は、従来の社会と大きく異なると考えられる。なぜならば、前述した転換が、社会とあらゆる組織に対して次のような条件を加えるからである。

- 意思決定の分権化
- 前例の効力低下
- 社会課題の増加と解決資源の減少

よって、変化した社会で求められる「新しい概念の教養教育」とは、自ら考えて意思決定すること、前例に捉われずに思考できること、社会の課題を工夫して解決する能力を高めることとなる。特に、社会的な課題を自分の視点で発見し、解決方法を学習や対話、論理的な思考を通じて見出し、それを実行して、結果を次の思考にフィードバックさせることと言えるだろう。なぜならば、それが前例に基づかず、効率的かつ効果的に課題を解決できる普遍的な方法だからである。

以上のとおり、第三次諮問、学生、学部、社会の4方向から考察した「新しい概念の教養教育」とは、専門的な分野に捉われない幅広い分野での学びと、問題発見・解決能力の育成について、高校までに修得できていないとの前提で、丁寧に行うこととなる。特に、専門的な分野に関して表面的に多くの知識を覚えることよりも、幅広い分野に関して少ない知識であっても深く理解することが求められる。これに付随して、知識を深く理解するための技法を修得することも必要となる。

3. 共通入門科目に求められる要素は何か

「新しい概念の教養教育」において、すべての学生が一年次に履修する共通入門科目に求められる要素は何か。検討に際しては、教養科目や語学科目、情報科目等の基盤教育における他の科目の存在を前提とし、求められるすべての要素を盛り込むのではなく、共通入門科目として担うべき要素に限定する。

まず、前節で検討した「新しい概念の教養教育」の解釈から、演繹的に検討する。すなわち「専門的な分野に捉われない幅広い分野での学びと、問題発見・解決能力の育成について、高校までに修得できていないとの前提で、丁寧に行うこと」であり、とりわけ「専門的な分野に関して表面的に多くの知識を覚えることよりも、幅広い分野に関して少ない知識であっても深く理解すること」と「知識を深く理解するための技法を修得すること」から導く。

その中で、共通入門科目として担うべき要素は、問題発見・解決能力となる。なぜならば「専門的な分野に捉われない幅広い分野での学び」については、様々な知識を教授する教養科目が担う領域と考えるのが妥当だからである。すると「問題発見・解決能力の育成について、高校までに修得できていないとの前提で、丁寧に行うこと」が共通入門科目の領域となる。

また、そこで求められる知識修得の技法について、語学科目や情報科目等との役割を分担しつつ、それらを含む基盤教育全体を結合する要素が、共通入門科目に求められる。なぜならば、知識修得の技法を身につけるには、学んだ知見や関係科目の技法を実際に活用することが有効だからである。

それでは、問題発見・解決能力、とりわけ知識修得の技法を身につけるために、具体的に何を修得すべきか。その手掛かりとして、文部科学省の全国学生調査「大学教育を通じて、次のような知識や能力が身に付いたと思いますか。」における質問項目を見る。以下は、2020年度に行った「全国学生調査（試行実施）」を踏まえた第2回試行実施（予定）のものである⁽⁹⁾。

- ① 専門分野に関する知識・理解
- ② 将来の仕事につながるような知識・技能
- ③ 文献・資料を収集・分析する力
- ④ 論理的に文章を書く力
- ⑤ 人に分かりやすく話す力
- ⑥ 外国語を使う力
- ⑦ 統計などデータサイエンスの知識・技能
- ⑧ 問題を見つけて解決方法を考える力
- ⑨ 答えのない問題を自分の頭で考え抜く力
- ⑩ 多様な人々の理解を得ながら協働する力
- ⑪ 幅広い知識、ものの見方
- ⑫ 異なる文化に関する知識・理解

これらのうち、共通入門科目で直接的に担うべきと考えられる要素は、③④⑤⑧⑨⑩の6項目（波線）と考えられる。もちろん、共通入門科目や基盤教育にかかわらず、大学のあらゆる科目が複数の要素を含みうるため、共通入門科目に専属の要素というわけではない。

また、すべての要素について、最終的には卒業論文等の作成を通じて身につけるため、それを指導する学部教育との分担を考えれば、これら6項目の基礎を共通入門科目が担うことになる。その場合、前節で考察したとおり、高校までの教育と重複する部分もあるが、本学の場合、高校までに完全には修得できていないとの前提に立つ必要がある。

そこで、これら6項目を技法にまで掘り下げて考察する。これらは依然として曖昧な点を含み、科目の内容をデザインするためには、技法を明らかにしなければならないからである。

第一に「文献・資料を収集・分析する力」とは何か。ここには、情報を探索する技法、情報の信頼性を見極める技法、情報の内容を理解する技法、情報を多角的に見る技法、複数の情報を組み合わせて解釈する技法と、少なくとも5つの技法が含まれている。

これらの要は、情報の内容を理解する技法、すなわち読解力と考えられる。なぜならば、どれだけ他の技法を修得したとしても、その内容を正しく理解できなければ、すべてが無効となるからである。情報を内容（大半は文章と考えられる）に即して理解することは「文献・資料を収集・分析する力」の基礎を構成する。

第二に「論理的に文章を書く力」とは何か。ここには、根拠（ファクトやデータ等）に基づく技法、筋道立てて考える技法、文法・ルールに則った文章を書く技法、条件・制約

(9) 文部科学省「全国学生調査」に関する有識者会議第5回（2022年1月13日）資料令和3年度「全国学生調査（第2回試行実施）」質問項目（最終案）」の問3「大学教育を通じて、次のような知識や能力が身に付いたと思いますか。」の選択肢。

に応じた書き分けをする技法と、少なくとも4つの技法が含まれている。

これらの要は、筋道立てて考える技法、すなわち論理的な思考(ロジカル・シンキング)と考えられる。なぜならば、論理的な思考ができなければ、他の要素を無効としてしまうからである。逆に、論理的な思考さえできれば、他者の助言や修正によって補える。思考は本人以外に代替できない。

第三に「人に分かりやすく話す力」とは何か。ここには、伝える内容を構成する技法、口頭によって伝える技法、口頭伝達を補う技法、相手の口頭伝達を理解する技法と、少なくとも4つの技法が含まれている。

これらの要は、伝える内容を構成する技法、すなわち文章構成力と考えられる。なぜならば、滑らかで聞きやすい口調や分かりやすいプレゼンテーション資料があっても、内容が空虚であれば、それらも空虚となる。また、自らの考えを構成できれば、相手の口頭伝達を十分に理解できなくても、やり取りを通じてフィードバックを得て、修正できる。

第四に「問題を見つけて解決方法を考える力」とは何か。ここには、問題点に着眼する技法、解決された問題と未解決の問題を見分ける技法、問題の真因を探る技法、解決の方向性を見出す技法、解決方法の仮説を立てる技法、仮説の精度を高める技法と、少なくとも6つの技法が含まれている。

これらはすべて要であり、大学卒業までにすべての技法を身につけることが求められるが、最初に身につけるべきは問題点に着眼する技法、すなわち問いを立てることである。これらを総合したものが卒業論文であり、一つを欠いても論文を書き上げることはできない。そして、学生が思いついた問いを先行研究の読み込みで深め、さらに問いを鋭くしていくことが求められる。よって問いを立てることは有効な出発点となる。

第五の「答えのない問題を自分の頭で考え抜く力」は「問題を見つけて解決方法を考える力」のバリエーションであり、実質的に重複しているため、検討を省略する。強いていえば、社会における問題のほとんどが「答えのない問題」であることを、学生に認識させることと考えられる。

第六に「多様な人々の理解を得ながら協働する力」とは何か。ここには、他者との関係を構築する技法、他者に説明する技法、他者のフィードバックを受ける技法、仮説を実行する技法、仮説と実行の結果の差を測る技法、その差の原因を追究する技法、その原因を元の仮説に反映する技法と、少なくとも7つの技法が含まれている。

これらもすべて要であり、大学卒業までにすべての技法について、一定の経験を積むことが求められるが、最初に身につけるべきは他者との関係を構築する技法、すなわち家族・友人以外の他者との協働である。なぜならば、これらは大学の教育課程だけでなく、課外活動等の任意のプログラムによって経験を積むことが技法を身につける有効な方法であり、とりわけ共同体的な関係を有さない他者との協力関係の構築が、大学入学時の最初の課題となるからである。

したがって、共通入門科目で担うべき必須の要素を技法として抽出すれば、読解力、論理的な思考、文章構成力、問いを立てること、他者との協働の5つとなる。実際には、これらの技法に加え、情報を探索する技法、情報の信頼性を見極める技法、情報を多角的に見る技法、複数の情報を組み合わせて解釈する技法、根拠に基づく技法、文法・ルールに則った文章を書く技法、条件・制約に応じた書き分けをする技法、口頭によって伝える技

法、口頭伝達を補う技法、相手の口頭伝達を理解する技法、解決された問題と未解決の問題を見分ける技法、問題の真因を探る技法、解決の方向性を見出す技法、解決方法の仮説を立てる技法、仮説の精度を高める技法、他者に説明する技法、他者のフィードバックを受ける技法、仮説を実行する技法、仮説と実行の結果の差を測る技法、その差の原因を追究する技法、その原因を元の仮説に反映する技法も求められるが、これらの優先順位は先の5つの技法よりも劣後する。

次に、これらの要素に加えて、どのような要素が必要とされるのか、先行研究に基づいて検討する。先に示した要素についても、先行研究で否定的に捉えられている場合は、検討対象とする。

社会科学系の大学教育に対する評価については、本田由紀らによる研究がまとまったものとして存在する。これは、社会科学系の大学教育が仕事で「役に立たない」という一般的な言説を受けて、大学教育が「役立っている」のではないかと、「役立ちうる」のではないかと、どのような「役立ち方」なのか等について、データ等で分析した研究である⁽¹⁰⁾。

ここでいう大学教育とは、企業での業務スキルに寄せた教育でなく、従来の一般的な社会科学系の大学教育を指している。すなわち、経済学や社会学、法律学等、いわゆる社会科学系の学部を中心とした大学教育である。

研究の結論から見ると、社会科学系の大学教育が仕事に「役立ちうる」と示唆されている。具体的には「[大学教育は(仕事に対しても)]「役に立っている」面が少なからずある」という方向に向けて芽を伸ばしているようにみえる」と結論づけている。

この研究から示唆される、カギとなる要素は次のとおりである⁽¹¹⁾。

第一の要素は、方法的双方向性と職業的レリバンスである。職業的レリバンスとは「教育内容が学生の将来にとってどれほど関連のあるものとして感じられるように設計されているか」ということである。これらが、学生のスキル形成に対して「少なからず影響を及ぼしている」と明らかにされた。

第二の要素は、ラーニング・ブリッジング態度である。これは「大学の個々の授業と授業の間、さらには授業と授業外の諸活動とを結びつけようとする学習態度」である。この態度が「大学教育の仕事での活用度にプラスの効果」をもたらすという。

第三の要素は、職業資格の取得である。職業資格とは「簿記や教員免許、秘書検定、ファイナンシャルプランナー」等の資格である。資格取得によって「自己啓発の実施」での「正の効果」が見られ、「卒業後の継続的なスキル形成」に「役立っている」という。

また、データ分析でなく20名の社会人へのインタビュー調査によるが、ゼミや講義で得たことが仕事で役立っているとの回答を、研究は示している。ここでのゼミや講義で得たこととは「文章を書くスキル、発表技法、専門知識、文献調査、学習方法、社会関心、学習観の転換」等を指す。

この研究から示唆されるのは、従来の大学教育について、丁寧に意図・設計・実施することの重要性と社会的意義である。すなわち、大学教育の内容を強引に「仕事」へ寄せる

(10) 本田由紀編『文系大学教育は仕事の役に立つのか—職業的レリバンスの検討』ナカニシヤ出版、2018年。本田を含む8名の研究者による共同研究を取りまとめたもの。

(11) 本田2018前掲。13-17頁。

必要もなければ、大学教育は「役立つなくていい」と強弁する必要もない。大学の提供する様々な講義とプログラム等を適切に結びつけ、内容を研究の知見を考慮してデザインし、その社会的意義を大学と教員が明確に認識することが重要となる。

そして、共通入門科目への重要な要素を導くならば、職業的レリバンスとラーニング・ブリッジングである。すべての学生が受講する共通入門科目において、大学教育が「学生の将来にとってどれほど関連のあるものとして」「設計されているか」を丁寧に伝えること（職業的レリバンス）と、講義と講義の関連性並びに講義とプログラムの関連性を詳しく説明すること（ラーニング・ブリッジング）が重要となる。

以上のとおり、「新しい概念の教養教育」において共通入門科目に求められる要素は、学びのための基本的な技法（読解力、論理的な思考、文章構成力、先行研究の読み込み、他者との協働）とその意味合い（職業的レリバンス、ラーニング・ブリッジング）となる。これらに加えて、様々な要素を入れることはできる限り行うべきである一方、これらを一つでも外すことは行うべきでないと考えられる。

4. 共通入門科目の社会における意味合いとは何か

それでは、前節までに必要性を明らかにした学びのための基本的な技法は、社会においてどのような意味合いを有するのか。言い換えるならば、共通入門科目で実施すべきと考えられる「読解力、論理的な思考、文章構成力、先行研究の読み込み、他者との協働」等の技法は、社会でどのように「役立つ」のか。

その補助線となるのが、行動科学である。行動科学とは「人間行動の一般法則を体系的に究明しようとする新しい科学分野」である。心理学の研究成果を学際的に他の分野に応用し、従来とは異なる観点から研究している。近年では、経済学に応用した行動経済学が注目を集めている。政治学や経営学など社会科学全般にも様々な影響を及ぼしている⁽¹²⁾。

行動科学の知見から明らかになりつつあることの一つは、現代社会の様々な課題を生み出し、解決を阻んでいる要素の一つが、人々の認知にあるということである。例えば、2001年9月11日のアメリカにおける同時多発テロについて、アメリカ中央情報局（CIA）が事前に十分な情報を得ていながら、それを予期し、防止できなかったのは、分析者と意思決定者のいずれもが、同じ認知的枠組みを有していたことにあると指摘されている。すなわち「白人、男性、アングロサクソン系、プロテスタント」「金銭的な苦境も、迫害も、過激思想に触れることも、その他諜報活動に知見をもたらし得る経験をほぼしていない」という認知的枠組みである。そのため、集められた情報を分析対象の視点から解釈できなかった。同じ認知的枠組みの人だけで意思決定することは、日本でも政府をはじめとする様々な企業・組織で起きていると、容易に推測できる⁽¹³⁾。

組織や人々の固定化された認知を改め、課題を解決するより良い意思決定を導くカギは

(12) 「ブリタニカ国際大百科事典小項目事典」<https://kotobank.jp/dictionary/britannica/>（2022年6月18日閲覧）

(13) マシュー・サイド『多様性の科学—画一的で凋落する組織、複数の視点で問題を解決する組織』ディスカヴァー・トゥエンティワン、2021年。12-58頁。

「失敗」と「多様性」にある。認知の固定化は、課題や現実、人々の求めとかい離した意思決定をもたらす、組織や人々のパフォーマンスを下げることに加えて、関係する人々のストレスを高め、最終的には課題解決の失敗や精神的な疾病を含む様々な課題を新たに生み出す。しかも、第一節で論じたとおり、社会の様々な前提条件が真逆に変わりつつあり、認知の固定化がさらに大きな問題となりうる。

第一のカギとなる「失敗」とは、事前の想定と異なる結果が生じた際に検証して、原因を究明し、次の行動・判断に反映させ、個人も組織もより良い行動・判断ができるように進歩するプロセスである。人や組織が成長するために欠かせず、研究者には当然のこと（研究プロセスそのもの）であるが、一般的にはそうでない。子どもの行動に関する研究では、事前の想定と異なる結果が生じた際、「こういうのはもともと苦手なんだ」と「失敗を自分の知性のせい」にする「固定型マインドセット」の子どもと、「取り組み方を改善」して「困難なタスクに対して、より洗練された方法を自分たちで考え出した」「成長型マインドセット」の子どもが見られた。別の研究では、同様の二分化が企業組織にも見られた⁽¹⁴⁾。

この「失敗」については、日本の企業・行政において一般的な「PDCA サイクル」と言い換えられる。これは、Plan（計画）、Do（実行）、Check（検証）、Action（改善）のプロセスを意味し、企業等の個人・組織に求められる基本的な行動様式である。一方、多くの企業等においてプロセスの形骸化が進み、実効性を失っている。その原因の一つとして、Check について「事象の因果と真理を読み、成功則を導き出す」「学習」として捉えられていないこと、Action について「組織に潜む課題を炙り出し、解決していく行動」と捉えられていないことにあるとの指摘がある。すなわち、多くの PDCA サイクルが本来の目的と違って「失敗」を受け止めるプロセスになっていない⁽¹⁵⁾。

第二のカギとなる「多様性」とは、自らとは異なる視点の知見を受け入れ、集合知を発揮するための個人の姿勢及び組織文化である。この「多様性」において留意すべきことは「対処する問題と密接に関連し、かつ相乗効果を生み出す視点を持った人々」で構成することにある。多様性を確保するためとはいえ、大学生が議論する場に、小学生や共通の言語を有さない人を加えても意味はない（課題によっては意味を持つかもしれない）。課題となる領域や空間を共有しつつ、異なる視点を持って対話し、集合知を構築できる人々が集まることに意味がある。お飾りやアクセントのように、属性の多様性を示しても意味はない⁽¹⁶⁾。

つまり、失敗から絶え間なく謙虚に学び、多様な考えを有する他者と協働できる人々が、社会で広く求められるようになっていく。少なくとも、社会の前提条件が揺らぐほど、そうした人々が求められ、課題を解決していくと考えられる。

共通入門科目で実施すべきと考えられる「読解力、論理的な思考、文章構成力、問いを立てること、他者との協働」等の技法は、こうした人々の育成に直結する。なぜならば、バイアスに捉われないで自らの行動の結果や他者の意見、様々な情報を理解し（読解力／

(14) マシュー・サイド『失敗の科学—失敗から学習する組織、学習できない組織』ディスカヴァー・トゥエンティワン、2016年。294-296頁。

(15) 稲田将人『PDCA マネジメント』日本経済新聞出版、2020年。6-7頁。

(16) サイド 2021 前掲。91-93頁。

問いを立てること)、思い込みでなく冷静かつ論理的に考えを組み立て(論理的な思考/文章構成力)、考えや属性の異なる他者と共に課題解決に取り組む(他者との協働)は、文字どおり「失敗から絶え間なく謙虚に学び、多様な考えを有する他者と協働」の基本的なトレーニングとなるからである。

「失敗」と「多様性」が機能する組織・場のつくり方を学ぶことも重要である。多様な人々で構成され、失敗から学ぶことを重視している組織でも、それらがしばしば機能しないからである。その条件となるのが「心理的安全性 (Psychological Safety)」である。組織ヒエラルキーや権威、その他の要因によって「心理的安全性」が損なわれている場合、航空機のcockpitや病院の手術室であっても、必要な発言がなされず、結果的に人命が失われることもある。一方、この確保が、組織として学習・イノベーションを促進する条件となる⁽¹⁷⁾。

これら基本的な技能は、自らの考えを根拠でもって表明し、他者の協力を得たり、他者に協力をしたりできるようになることを意味するため、社会における「適応」と「抵抗」両方の能力を高め、結果として「役立つ」ことになる。本田は、教育の職業的意義として「適応」と「抵抗」の能力を高めることにあると論じている。本田によると、前者は「自分を変えて環境に合わせてゆく」もので「仕事の世界からの要請」に対して、しなやかに応じることであり、後者は「自分が正しいと考える状態へと環境を変えてゆく」もので「法律や交渉などの適切な手段を通じて」対抗することである。それによって「自分の身を守ると同時に働き方そのものを変えてゆく」ことができる⁽¹⁸⁾。

要するに、大学生として身につけるべき基本的な技法は、失敗から絶え間なく謙虚に学び、多様な考えを有する他者と協働できる能力の形成として、社会において「役立つ」のであり、それを「役立つ」と学生に繰り返し伝えることが、共通入門科目で必要とされる。その際、場のつくり方を含め、講義や他のカリキュラムの丁寧な設計と社会における「役立つ方」を伝えることが、職業的レリバンスとラーニング・ブリッジングを確保し、学生のモチベーション確保につながる。

5. おわりに

ここまで、本学の基盤教育機構における共通入門科目がどうあるべきか、という問いについて、検討を行ってきた。その狙いは、案を作成する担当者の認識や考え方を示すことにあった。

第一節では、共通入門科目を検討する際の前提となる「新しい概念の教養教育」につい

(17) エイミー・C・エドモンドソン『恐れのない組織—「心理的安全性」が学習・イノベーション・成長をもたらす』英治出版、2021年。

(18) 本田由紀『教育の職業的意義—若者、学校、社会をつなぐ』筑摩書房、2009年。11頁、22頁、183頁。本田はあわせて「柔軟な専門制 (flexspeciality)」の必要性についても強調している。これは「特定の専門分野の学習を端緒・入り口・足場として、隣接する分野、より広い分野に応用・発展・展開してゆく可能性を組み込んだ教育課程のデザイン」で、「特定の専門分野に関する教育は、過度に狭い範囲に固定的に限定されたものであってはならない」(193頁)としている。この議論は、学部教育を論じるに際して重要な示唆と考えられるが、本稿では学部教育の議論を範囲としていないため、本文に含めていない。

て、第三次諮問、学生、学部、社会の4方向から検討し、専門的な分野に捉われない幅広い分野での学びと、問題発見・解決能力の育成について、高校までに修得できていないとの前提で、丁寧に行うことと解釈した。とりわけ、理解を重視した教育とそのための技法の修得を重視する必要がある。

第二節では、共通入門科目に求められる要素について検討し、学びのための基本的な技法とその意味合いが求められるとの認識を示した。学びのための基本的な技法とは、読解力、論理的な思考、文章構成力、問いを立てること、他者との協働のことである。学びのための意味合いとは、職業的レリバンスとラーニング・ブリッジングのことである。

第三節では、学びのための基本的な技法の社会での意味合いについて、行動科学を補助線として考察し、失敗から絶え間なく謙虚に学び、多様な考えを有する他者と協働できる能力の形成として、社会で「役立つ」ことを明らかにした。共通入門科目では、講義や他のカリキュラムの丁寧な設計と社会における「役立ち方」を伝えることが求められる。

以上から、共通入門科目は、学びのための基本的な技法について、高校までに修得できていないとの前提で丁寧に教育すると共に、その社会における意味合いを伝える講義とすべきと考える。すなわち、学部教育の基礎を担うと同時に、社会で活動するための基礎と生涯を通じて学び続けるための基礎を形成し、そのことを理解する講義とすることが、共通入門科目に求められる。

それでは、この考え方を踏まえて、共通入門科目をどのようにデザインすべきかが、今後の課題となる。様々な制約をどのように乗り越え、質の高い講義を安定的に提供できるか。検討に際しては、講義に盛り込む技法を検討する段階と、具体的な講義のデザインを検討する段階とに少なくとも分けられるだろう。

最後に、本稿に対して寺野隆雄、柘岡大輔の両氏から有益なコメントをいただいた。この場を借りて感謝申し上げます。

(2022.8.3 受稿, 2022.8.27 受理)

〔抄 録〕

千葉商科大学の基盤教育機構における共通入門科目がどうあるべきか、という問いについて、検討を行う。

第一に、検討の前提となる「新しい概念の教養教育」について、第三次諮問、学生、学部、社会の4方向から検討する。専門的な分野に捉われない幅広い分野での学びと、問題発見・解決能力の育成について、高校までに修得できていないとの前提で、丁寧に行うことと解釈している。

第二に、共通入門科目に求められる要素について検討する。学びのための基本的な技法とその意味合いが求められるとの認識を示している。前者は、読解力、論理的な思考、文章構成力、問いを立てること、他者との協働のことである。後者は、職業的レリバンスとラーニング・ブリッジングのことである。

第三に、学びのための基本的な技法の社会での意味合いについて、行動科学を補助線として考察する。学びのための基本的な技法は、失敗から絶え間なく謙虚に学び、多様な考えを有する他者と協働できる能力の形成として、社会で「役立つ」ことを明らかにした。共通入門科目では、講義や他のカリキュラムの丁寧な設計と社会における「役立ち方」を伝えることが求められる。

—Abstract—

This research paper explains what the common academic discipline of basic technique of Chiba University of Commerce should be. The agenda is examined from three angles. The first angle is the new concept of liberal arts education, which is discussed on the idea of the administrative board of the university, the students, the faculties, and Japanese society. The second is factors required for the common academic discipline, including reading comprehension ability, logical thinking, ability to form words, questioning and way of cooperating. The third is social meaning considered with behavioral science, including to learn by mistake. Accordingly, this paper conclude that the academic discipline should be a class for research methodology and social meaning in a careful way. The aims of the class are building basic skill for faculties and to keep on learning throughout one's lives.